

■ トラスト未来フォーラム

信託制度の普及と発展を目指した社会への奉仕

公益財団法人トラスト未来フォーラム

公益財団法人トラスト未来フォーラムは、我が国における信託制度の一層の普及、発展に資する調査、研究を実施し、優れた研究や活動に対して助成を行うことで我が国経済の発展と国民生活の質的向上に貢献することを目的として1987年7月に設立され、2022年で設立35周年を迎えました。

調査研究事業による社会貢献

主たる事業の柱の一つは調査研究事業で、主に信託法に関連する研究テーマを設定して研究会形式で実施する「自主研究」と、主に金融・経済等について専門の研究機関等に委託する「委託研究」からなっています。これらの研究の成果は、書籍の出版、研究叢書の発行などによって広く一般に公開されています。研究叢書は設立以来92本(2022年12月現在)が公開されており、研究者や実務家等に活用されています。

研究にあたっては、民法、商法、英米法を中心とした信託研究に携わる学者を中心に研究を進め、その研究成果は信託制度に関する我が国にとっての知的資本の蓄積となっており、2007年の信託法の改正時においても参考にされるなど、専門機関として国内では比類なき貢献をしています。

信託法改正後10年以上経過した今、社会的課題はさらに深刻さを増しているため、信託の新しい活用、新しい方法、新たな概念による新しい時代を迎えつつあり、今後とも引き続き公益財団法人として、社会貢献や公益性の高い活動を推進していきます。

助成事業、寄付講座などによる社会貢献

同財団は、信託とそれに関連する金融・経済等についての調査、研究、活動に対する支援を行う助成事業を事業の二つ目の柱としています。国内外の研究者、実務家、各種団体から募集を行い、その研究費等に対する助成を行っています。

あわせて、信託の普及、啓発を目的として、大学の学部生等を対象とした寄付講座を設置しています。信託の担い手が広がりつつある我が国において、若いうちに信託制度に関する知識をきちんと身に付けられる、貴重な教育機会を提供するだけでなく、シニア層を対象とした信託の仕組みや使い方に関する寄付講座も2020年度より設置しています。

また、広く一般を対象とした財団ホームページを活用した信託法の基礎や信託の使い方等を学ぶ教育講座(動画等)を提供しています。



自主研究および委託研究のテーマ一覧(2022年12月時点)

自主研究	投資信託の制度と法理に関する研究
	信託法・信託法理の展開に関する研究
	信託・信託法の直面する新課題に関する研究
	金融取引と課税に関する研究
	信託の法的基盤の理解に資する総合研究
	民事法改正期の信託法に関する研究
	信託の規制法・関連法に関する研究
	信託法コンメンタールに関する研究
	民事信託に関する研究
	商事信託に係る立法論的課題の整理と提言に関する研究
委託研究	信託の手法を使った我が国における原子力発電廃炉スキームの制度設計に資する調査研究
	遺言代用信託をめぐる法的諸問題に関する調査
	信託等におけるデジタル技術、AI、スマートコントラクトの利用の課題に関する調査

2022年度助成案件一覧

日本のサステナブル投資の状況をまとめた調査レポートの発行
高齢者データの信託をめぐる法的枠組みの構築
国際的信託に関する準拠法選択の研究
ワークショップ「アジア太平洋の信託法 Asia-Pacific Trusts Law」の開催
カーボンニュートラル実現のための信託の利用等の現状と課題
受益者連続信託の法務、税務および実務の研究
外国信託と相続税法上の財産評価
遺贈寄付に関する実態調査 2022

寄付講座設置一覧

関西学院大学	法学部
中央大学	法学部
東北大学	法学部
同志社大学	法科大学院
立教セカンドステージ大学	